

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	5-6																																		
PDCA	主要事業名	多文化共生推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	岩田																																		
					内線	236																																		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 2 - 1 単位施策： 多文化共生社会 全体事業期間： 令和 5年度 ~ 5年度 全体事業費等： 7,020 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.12.19.50					目標項目（予算計上時に作成）  予算見積積書で活用																																		
	事業概要等	事業概要： 近年、増加してきた外国籍市民・多国籍化に対応するため策定した「多文化共生プラン」に基づき、「多文化共生を支えるひとづくり」、「共生のための支援」、「協働によるまちづくり」を基本目標に、様々な施策により外国籍市民が地域住民と共生する、多文化共生社会の実現を目指す。																																						
		事業目的： 多文化共生を推進するため、国籍を問わず、多文化共生に関心をもち、関わる市民を増やす。																																						
		事業内容： 外国籍市民のための行政窓口での支援、日常生活のための日本語教室開催や相談窓口による支援、外国籍市民と交流を目的としたボランティア養成講座や地域交流事業を実施する。																																						
		問題点・ 言葉や文化の壁などにあるため、交流する機会が少なく、地域住民と外国籍課題等： 市民双方の共生意識の醸成が必要である。																																						
	予算額	主要事業とする理由																																						
	7,020 千円	多文化共生社会の実現に向け、誰もが住みやすい環境を整えるためには、外国籍市民への支援の充実を図るとともに、日本人に対して多文化共生への理解を深めてもらう必要があるため。																																						
	財源内訳	得られる成果																																						
	市費 3,086 千円	多文化共生への理解が促進され、誰もが国籍等を問わず互いに理解し、尊重し合うまちにつながる。																																						
	国費 3,477 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数</td> <td>実績値 —</td> <td>424</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 —</td> <td>300</td> <td>300</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 —	424	—	人		目標値 —	300	300	人		実績値					目標値					実績値					目標値		
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																				
多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 —	424	—	人																																				
	目標値 —	300	300	人																																				
	実績値																																							
	目標値																																							
	実績値																																							
	目標値																																							
県費 357 千円																																								
その他 100 千円																																								
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																						
	6,665 千円	多言語対応が可能な相談窓口を運営するとともに、外国籍市民の利用が多いSNSを活用した行政情報等の発信により、外国籍市民への生活支援の充実につなげることができた。また、日本人の多文化共生への理解を促進する事業や日本人と外国籍市民の交流の機会を創出する事業等を実施することにより、多文化共生推進に関わっている市民数を増やすことができた。																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数</td> <td>実績値 527</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値 300</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 527	人		目標値 300	人																									
	成果指標	令和5年度	単位																																					
多文化共生サポーター（多文化共生推進に関わっている市民）数	実績値 527	人																																						
	目標値 300	人																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題	<b>B</b> 相談窓口の相談件数は年々増加しており、当事業の展開によって外国籍市民への生活支援に貢献できた。SNSでの情報発信についても令和5年度からFacebookに加えてInstagramの運営を始めるなど、外国籍市民に情報が届くような体制の強化を図った。また、地域住民向けのやさしい日本語講座や外国籍市民向けの日本語教室、日本人や外国籍の親子向けの多文化交流イベントなど多様な事業展開により、市民への理解促進につなげることができた。今後も外国籍市民の増加が見込まれていることから、安定的な相談体制や地域の理解促進、交流事業の強化が必要である。																																						
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	<b>拡充推進</b> 引き続き、外国籍市民の生活支援の充実に努め、共生社会の実現に向けた多様な啓発・交流事業を実施することで各種事業の参加者を増やし、市の多文化共生の推進に協働で取り組んでいただける人材の新規発掘・育成を進めるとともに、これまでの取組を振り返り、令和6年度末で計画期間の満了を迎える半田市多文化共生プランの見直しを図る。また、専門的知識・ノウハウ等を持つ団体等との関係を強化し、実施事業等で連携することで更なる多文化共生の推進につなげる。																																						
	観点別評価	有効性		効率性																																				
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																																					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地	—																																				
評価項目（決算時に作成）  主要施策の成果報告書で活用																																								